

# 現代カンボジアにおける農村開発と稲作の変容 —「食糧の安全保障」に着目して—

秋保 さやか ●筑波大学大学院人文社会科学研究所

## 1. はじめに

カンボジアの人口の8割は農村部で生活を営み、労働人口の約6割は農業に従事している（National Institute of Statistics, 2007）。アンコールの時代から、田を耕しコメを育ててきた。人々の生活は、稲作をはじめとする農業暦によって日々、月々の行動が形作られている。人文地理学者であるJ・デルヴェールは、1949年～1959年の間のカンボジア農村社会を調査し、「（クメール人の）民族的な生産活動はただ一つだけである。すなわち農業生産である。カンボジア人はほとんどが農民である。実質的にほとんどの職業を外国人の手にゆだねてきた。その反面、土地を耕すのはカンボジア人だけである。…（中略）…カンボジア人を研究することは、すなわちカンボジアの農民を研究することである」（デルヴェール、2002）と書き記している。

歴史をさかのぼれば、12世紀に繁栄を極めたアンコール時代、カンボジアの農業は国によって整備された灌漑を利用し、大々的に行われていた。アンコール期以降、ごく一部の地域を除き天水に頼る農業を行っている。稲作の農法も、これまで行われてきた方法が20年以上にもわたる社会混乱の内戦期を経てもなお、ほぼそのままの形で社会に根づいている。コメはカンボジアの人々にとって主食であり、人々の命の源とも言える。また同時にそれを売って現金を得る、収入源でもある。

しかし、近年水不足による収穫高の減少と化学肥料

の使いすぎによる土地の荒廃、健康被害が問題視されるようになってきた。また日々の食べるコメにも事欠く世帯も出てきている。現在、コメをとりまく環境が大きく変化している。

そこで、この研修では、プノンペン大学の協力のもと、タカエウ州 ترامコック郡の農民の家に住み込み、人々の視点から農業をとりまく社会変化を調査するとともに、農民組織活動に参加をし、慣行農法ならびに近年普及が進められているSRI（System of Rice Intensification）農法について学んだ。

## 2. 調査の手法と内容

2009年4月から日本における文献調査と現地調査、研修の受け入れ先である王立プノンペン大学、ならびにタカエウ州の農民組織にコンタクトをとり調整を始めた。2009年7月末からカンボジアに渡り、調査許可証の申請を行った。地方行政組織に調査の許可を受け、本格的に調査、研修を始めることができたのは10月だった。それから2010年7月までの間、現地調査を行った。

調査の方法は、文化人類学の調査法に沿って行った。タカエウ州で調査をはじめてからは、農民の家に寝泊りをし、農業を手伝い農業サイクルや稲作農法について学んだ。また村落内全世帯をまわり、農業をはじめ土地所有、土地利用、所得などに関するインタビューを行った。村落内の農民組合の活動にも参加し、農業技術、農業ビジネスについて農民組織メンバーと共に学んだ。

### ■ 秋保 さやか

1982年山形県生まれ。筑波大学大学院修士課程地域研究研究科地域研究専攻東南アジア研究コースを修了後、現在、同大学院博士課程人文社会科学研究所国際公共政策専攻に在籍。専門は、文化人類学、経済人類学、カンボジア地域研究。大学在籍中よりカンボジア農村社会の研究を始め、2005年から断続的にタカエウ州において、内戦終結以降の社会変容について現地調査を行ってきた。



### ●研修テーマ

現代カンボジアにおける農村開発と稲作の変容  
—「食糧の安全保障」に着目して—

### ●助成金額

2009年度 30万円



写真1 苗代から苗を抜く作業風景



写真2 水に浸された苗

### 3. 「コメの増産」と食糧の安全保障

カンボジア政府は重要な開発政策の1つとして、農村開発を掲げ、なかでも農業の生産性向上に貢献する技術の開発と知識の普及、集約化と多角化を課題としている。農作物の増産と生産の安定は、国の輸出戦略のひとつとして重要であるため、政府は「効率的な」技術の普及や農業生産性の向上、生産コストを抑制できる生産体系の確立などに力を入れてきた。そして、これらの開発が目指す方向性とは、「効率性」に裏付けられた農業の合理化である。

このような国家や国際的な援助団体が前提とする「効率性」が、村落内の格差を生み出したり（或いは拡大させたり）、化学肥料による自然環境の破壊などの「負の側面」をもたらしたことは緑の革命<sup>\*1</sup>が農村社会に及ぼした影響に関する研究蓄積からも明らかである。しかしそれと同時に、社会学者による「緑の革命」研究が主に「負の側面」に着目し、それがもたらした「ポジティブな側面」があまり着目されなかった点については、研究者の内部から批判もあがっている。そのような背景から、1980年代後半以降の研究では、「緑の革命」がもたらす「恩恵と負の側面」という枠をはずし、農業技術に対する農民の積極的な態度や「緑の波に乗る」ことによってもたらされた「再ローカル化」<sup>\*2</sup> (Long, 1996) の動きという地域社会の変容過程を記録した研究も行われるようになった。

新たな農業技術の導入、普及の背景には、「食糧の

安全保障」に関する議論がある。「食糧の安全保障」とは何か。食糧農業機構 (FAO) によれば食糧の安全保障とは、「すべての人びとが、どんな時でも、必要となる基本的な食糧を物質的および経済的な意味で手に入れられること」(FAO, 1983) を意味している。この議論では、「食糧確保と人びとの生存のあり方」に焦点が当てられている。しかし、この「食糧」をめぐる議論は単純ではない。それは、それぞれの社会やそこで生きる人びとにとって食糧は、多様な意味や実践を含んでいるからである。たとえば、人びとが何を食し、何を栽培し、どのように取引を行ない、危機的状況に誰を頼りにするかといった問題は相互に結びついている。日常生活の中では、農業、取引、食糧の分配によっていくつかの食糧に関わる人々の関係性が成り立っており、それらは、相互に構成要素として機能している。しかし、食糧に関する「問題」が社会的な規範や行動に支えられて相互に関連している点は、これまで政策を計画・実施する際において、ほとんど考慮されてこなかった (Pottier, 1999)。

こうした批判は、カンボジアで近年広がりをみせる農業技術導入をめぐる動きにも当てはまる。そこで、本研修では、カンボジア農村社会に暮らす人々の視点から、新農法普及による社会経済的インパクトを理解することを目的とした。

### 4. 慣行農法と農民の生活

はじめに、調査地であるタカエウ州トラムコック郡

\*1 北原は、緑の革命は、農業構造を変えるきわめて象徴的な出来事だったと言う。そして、1) 米作における生産力革命、2) コメ以外でも、多くの作物における生産増加・輸出増加、3) 輸送運輸施設から生産基盤整備に及ぶ社会資本・制度の充実という諸現象を象徴的に表現するものであり、農業部門における近代化だったと述べる (北原, 1985: 48)。

\*2 ロングは、グローバルとローカルの関係について以下のように述べる。

「ヘゲモニーを手にする何らかの超国家的な権力から指図を受けているわけでもなければ、たんに国際的な資本家の利害に迫られ進展しているわけでもない。また変化するグローバルな状況にしても—経済、政治、文化、環境などいずれの場面にしても—国家、地方ないし地域など、それぞれの知識や組織の枠組みのなかで、いわば「再ローカル化されている」。こうした過程が進むとともに、民族の内側では、必然的に新たなアイデンティティや同盟関係が出現し、自らの所属すべき空間と権力をもとめ、様々な闘争が繰り広げられるのである (Long, 1996)」



写真3 ベトナムへ運ばれるタカエウ地域のコメ

TP村<sup>\*3</sup>で行われる農業をとりまく状況について述べる。大半のカンボジア農村と同様にTP村も灌漑設備が整っておらず、人々は雨期の天水に頼りコメをつくっている。稲作の他、自給のための畑作も行われている。TP村には、小作に出される土地はほとんどない。自分の土地は自分で耕す。それゆえいわゆる地主階層と呼ばれるものは存在しない。多くの世帯は稲作以外の生業として、ウシ、ブタ、トリを飼育している。ウシは農耕用また売る目的で飼育している。ブタは売るため、トリは売る対象であると同時に、自家消費用でもある。これら家畜の糞は、堆肥を作るために利用される。

これまで農民によって行われてきた稲作の方法は、アンコール時代からほぼ変わっていないということが言われてきた。5月に田起こし、苗代を整えはじめ、6月頃に田植えをし、11月～12月に収穫する。田植えは、2カ月～2カ月半苗床で育てた苗を、20cmから30cmの間隔をあけ移植する。この田植えの開始時期を農家は注意深く空（気象）と土（土壌）の状況を観察し、決定する。農民は「稲作は空次第（トゥブースラエ・プロバツ・メーク）」と言う。水分が十分でなければ、田植えの時期は延期されてしまうのだが、そうすると収穫高も減ってしまう。そのため、できる限り早く田植えをしたいと農民は考えるが、灌漑設備が整っていないカンボジアにおいては、やはりその時期とタイミングは「空任せ」である。田植え、稲刈りなどの農繁期は、家族労働だけでは労働力が不足するため、労働交換（プロヴァッ・ダイ）が伝統的に行われており、以前は賃金を介さない労働交換だったが、近年は労働時間や労働量、食事の有無によって賃金が決められることが多くなっている。

収穫高はというと、1ヘクタールあたり約1トン～1トン半である。肥えた土壌では、3トンを越すことも



写真4 精米業者に集められたコメ

あるというが、多くの地域における収穫高は1トンである。収穫されたコメは、いいコメを選別し（ローイ）、ゴザの上に1日干し（ハール）たうえで、村落内や近隣地域の精米所で精米される。収穫されたコメのほとんどは自家消費用や親戚に分け与えたり、寺に寄進するためにとっておき、その他は村や近隣地域の仲買人に売り現金化される。

これまでは、コメは政府による売買に関する規制もなく、知り合いの仲買人に売り、それを仲買人が市場で売るといったプロセスを経て市場に出回っていた。ベトナムと国境を接しているタカエウ州では、仲買人が買い占めたコメの多くは籾の状態ベトナム人に売られ、船で輸出されている<sup>\*4</sup>。その後、ベトナム国内で精米し、「ベトナム産」として売られるという。タカエウの市場に流通するコメの多くが、ベトナムからのコメ（ベトナムで生産されたコメとタカエウをはじめとするカンボジアで収穫されベトナムで精米されたコメ）に占められるという逆転した状況が起きている。

## 5. SRI農法の普及とその課題

次に近年広く普及が進められているSRI農法とそれがカンボジアにおいて普及した背景について簡単に述べる。近年カンボジアでは生産性向上目的のため、化学肥料や農薬の使用が急速に進み、農家の経済的負担を増加させるとともに、地域の生態系が著しく破壊されていることが「問題」とされてきた。このような背景から、有機農業と農民の組織化を実施しているのが、カンボジア人によるNGO組織CEDACである。

CEDACは「農民の生活向上プロジェクト」<sup>\*5</sup>を行っており、SRI農法の普及をはかり、その運動を担う農民リーダーの育成と、全国規模の農民組織設立

\*3 プライバシーへの配慮から村落名は仮名で表記する。

\*4 写真3を参照。

\*5 CEDACのプロジェクトの資金源は、主に海外の援助機関である。JICAも2001年から2009年まで草の根支援として連携プロジェクトを行っていた。

表1 主要国のSRI実証試験結果の事例

国名	モミ収量t/ha ( )内は慣行稲作による収穫量
カンボジア	4.8 (2.7)
インド	8.0 (4.0)
中国	12.4 (10.9)
ミャンマー	5.4 (2.0)
フィリピン	6.0 (3.0)

佐藤 (2006 : 57) を参照し筆者作成

などの組織づくりを推進している。SRI農法は、「第二の緑の革命」とも呼ばれている。これは、農薬や肥料を削減し、環境への負荷を低減させながら、コメの収量向上を目指す農法である。1983年にマダガスカルフランス人宣教師兼農学者アンリ・デ・ロラニエによって発明され、コーネル大学のノーマン・アポフ(Norman Uphoff)によって世界各国に普及された。現在は、東南アジアをはじめとする40カ国において普及している。

この農法の重要なポイントは、まだ苗が小さいうちに田植えをすること。苗は間隔をあけて粗植すること。水田は水分を保ちつつ、湛水しないことである。そのため、天水に頼る水の確保が難しい地域においても、収穫高をあげることができる。また化学肥料ではなく堆肥を使い、植え方を変えるだけで約2倍<sup>\*6</sup>の収穫高が期待できる。調査村において、農民がCEDACのプロジェクトに携わる大きなきっかけともなっているのが、SRI農法の習得である。それは、基本的に12工程があるが、その中のいくつかを試すだけでも、収穫量が上がるため、どの工程まで試すかという選択はそれぞれの農民に委ねられていた。

SRI農法で作られたコメは、オーガニックライス(スラウ・トーマチアツもしくはスラウ・サライリエン)として化学肥料を使ったコメ(スラウ・トーマダー)と区別され、CEDACによって買取られ、プノンペンのオーガニックショップやスーパーで売られるだけではなくドイツをはじめアメリカにも輸出されている。市場の価格よりも1kgあたり100リエル<sup>\*7</sup>高い値段で買い取られ、決算期には、売上高の10%を農民組織に納めるというが行われていた。

2001年～2007年までの間、SRI農法は、急激な勢いでタカエウの農村に広まり、NGOによる買取も行われていた。しかし、調査を通し分かってきたことは、SRI農法を実践する農家が減っていると同時に、SRI

農法によって作られるコメを売る農家がこの1、2年で減少し、売る事業が頓挫したということである。その背景には、SRI農法が慣行農法と違う点が多く、実践するのが困難であるということ、また最も大きな要因として、手間がかかるにも関わらず、NGOによるコメの買取価格が1kgあたり100リエルというごくわずかな差しかないという買取に関する問題点があった。「化学肥料の怖さや環境を守る大切さは理解しているが、手間がかかるし割に合わない」という声を農家から多く聞くことができた。またNGOによる買取の際、支払いが遅れたり買取日の約束を守らないこともSRI農法離れの原因となっていた。このことから、NGOが「化学肥料を使わない安全なコメの生産」、「増産」という目的で普及したSRI農法が、それを実践する農民にとっては、「コメをNGOが買い取ってくれる」ことが、SRI農法を採用する大きなメリットとなっていたということが言える。

しかし、このSRI農法離れが、これまでの化学肥料を大量に使う農業に逆戻りすることを意味するかというと、そうではない。SRI農法を学ぶことが「化学肥料使用の健康被害や環境への悪影響」を考える機会となり、「化学肥料を使う量を減らし、有機肥料を多く使うようになった」という声も聞かれた。また、農家に詳しく聞き取りをしてみると、SRI農法を全てやめたわけではなく、SRI農法の要素をこれまでの慣行農法と組み合わせながら、農業を実践していることがわかってきた。これまでアンコール期から長い間ほぼ変わらずに行われてきた農業のあり方が、SRI農法が導入されたことにより、緩やかに変わりつつあるようである。

このSRI農法普及の盛り上がりと停滞の中、この農法を試みるだけの余裕もなく、コメ農家でありながら、1年のうち約半年を市場でコメを買って食いつなぐことを余儀なくされている農家があることも調査を通して分かった。TP村の114世帯中、33%の世帯が1～3カ月、15%の世帯が4～6カ月間、17%の世帯が7～12カ月間コメが足りなく、買うもしくは近所や親戚にもらうという形で食いつないでいる。これらの食糧に事欠く世帯の中で、SRI農法を試している世帯も含まれるが、農法の12工程全てを試みる余裕がなかったり、土地面積が少ない、土地の質が悪い、また水が極端に少ないなどの理由で、十分なコメを生産できずにいる。彼らが十分な食糧を確保できない原因は多様である。この点については、今後の調査課題としたい。

\*6 表1を参照。

\*7 筆者の調査研修中(2009年4月から2010年7月)、\$1=約4100リエルだった。

## 6. 農民組織の抵抗運動

2009年10月、SRI農法普及、オーガニックライス販売の拠点となっていた農民組織の活動に大きな変化が起きた。NGOが作ったFNN (Farmer and Nature Net) という全国規模の農協からの離脱とFAEC (Federation of Farmer Association Promoting Family Agriculture Enterprise in Cambodia) という新たな農協の設立である。

この動きは、農民組織のリーダー達が、農協がNGOに対し従属的關係にあることに批判をしたところ、辞めさせられたということに端を発している。これまでNGOが「農民こそが開発の主体である」と言ってきたが、実態を見ればその状態から程遠く逆に農民が自立的に活動をするのを阻害しているのではないかと、農民側からNGOに対する疑問の声があがり、リーダー達がNGOを批判し、一方的に辞めさせられたのだ。

この農協の自立性をめぐる動きの背景には、前述したようなそれぞれの村でのコメの買い取りがなされていない、または買い取りに関する約束を守らないといった問題があることは忘れてならない。

内戦期が終わり、カンボジア農村には大量の援助が流入し、それぞれのプロジェクトが行われてきた。CEDACによるSRI農法の導入、オーガニックライスの生産、販売もその流れの一つだ。「SRI農法の導入」という援助をきっかけに農民組織が各地に組織され、全国の農民同士のネットワークが築かれた。その過程で農家が、「援助の受益者」から「開発の主体」へと変わっていった。

農民組織リーダーの1人が、ほかのプロジェクトによって組織された組織メンバーに向けて話した話がある。「農民組織というのは、NGOのためにあるんじゃない。農民組織のため、農民が抱える問題を解決するためにあるものだ。どことこのNGOの(プロジェクトを機に設立された)農民組合といった枠組みを超えて、クメール農民がつながりあい、農業や市場に関する問題を解決することができる」と信じている」。

もともと本研修は、コメの生産、流通、消費に焦点をあてていた。しかし、研修、調査を経て、農民組織活動が大きく展開していることが分かってきた。コメの増産、環境にやさしい農業支援、という援助プロジェクトを通し、全国規模の農民ネットワークが築かれ、援助団体から離脱するといった動きに繋がったことは、今後の開発、ならびにコメの生産、流通過程に農民が主体となり、取り組んでいけるようになったことの現われだと解釈できるだろう。

## 7. まとめ

研修を通じて、タカエウ州の村社会において2001年からはじまったSRI農法の普及が盛り上がりを見せていたが、現在それが変化の局面にあることがわかった。「コメの増産」が達成されたという点だけに着目すれば、SRI農法の普及は「成功」と言えるだろう。しかし、農民にとってコメを生産すること、それを家庭で食し、コメを売り収入を得る、といったことは相互に結びついているという点が普及の時点でありあまり考慮されていなかったといえる。生産の問題のみならず、それを市場に流通させ収入を得る、という農業を实践する彼らの「生活」への理解があれば、有機米生産の持続につながっただろう。また、この農法を試みる余裕もなく、半年近くを市場でコメを買い食いつなげなければならぬという農家がある点も忘れてはならない。

またSRI農法普及に関連し、その中心にあった農民組織がNGOに対し抵抗の運動を起し、新たな農協を設立した。この動きは、内戦後の援助漬けの状況にあったカンボジア農民が、SRI農法普及ならびに農民組織活動を通じ村や州を越えたネットワークを築き、開発の主体としての地位を確立したことの現われと解釈できる。

### 【参考文献】

- Cambodia, National Institute of Statistics. 2007. Kingdom of Cambodia Statistical Yearbook 2006. Phnom Penh: Ministry of Planning.
- デルヴェール, J. 2002『カンボジアの農民—自然・社会・文化』石澤良昭・及川浩吉. 東京: 風響社. (原著 Delvert, Jean. Le Paysan Cambodgien. Paris: Mouton. 1958.)
- FAO 1983 World Food Security: A Reappraisal of the Concepts and Approaches. Director General's Report.
- Johan Pottier 1999 Anthropology of Food The social Dynamics of Food Security Polity Press.
- 北原淳 1985『開発と農業 東南アジアの資本主義化』世界思想社。
- Norman Long 1996 'Globalization and Localization: New Challenges to rural research' H moor The Future of anthropological knowledge, Roulledge, pp.37-59.
- Ovesen, Jan; Trankell, Ing-Britt; and Joakim Ojendal. 1996. When Every Household is an Island: Social Organization and Power Structures in Rural Cambodia. Uppsala: Uppsala University.
- 佐藤周一 2006「東方インドネシアにおけるSRI稲作の経験と課題」『根の研究』15(2) pp.55-61.
- ヴァンダナ・シヴァ (浜谷喜美子訳) 1997『緑の革命とその暴力』日本経済評論社。